

## 「第6次志免町総合計画基本計画（案）、第2期志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について」パブリックコメントの結果

- 意見等の募集期間：令和2年11月24日～令和2年12月25日
- 意見等の受付件数：1人 3件（提出方法の内訳：電子メール 1人）

番号	項目	ご意見	町の考え方	対応方針
1	2 スポーツ・文化活動の振興	<p>P.7の（2）課題では「スポーツ協会や文化協会において、会員の減少や高齢化が進んでいます」と記載があり、（3）に記載がある町が取り組むべきことを実行すれば、この課題は解決するのでしょうか。仮に若い人がスポーツや文化活動をするようになったとしても、協会への関与はあくまで自己判断であるため、協会の活動に余程の魅力がない限り、会員減少や高齢化の解決には至らないと思います。</p> <p>本来なら協会の自己責任である「会員減少と高齢化」という課題を、町の課題として記載するのは、協会をスポーツ・文化活動のけん引役としているからだと思いますが、もしそうだとすれば、協会が自力で会員減少や高齢化の課題を解消できるように自立支援を行うのが役場の役割ではないかと思えます。</p> <p>課題設定と解決策の整合性が取れていないように見えますが、課題の原因はどのように分析しているのでしょうか？</p>	<p>ご指摘の通り、（2）の課題の中に「スポーツ協会や文化協会において、会員の減少や高齢化が進んでいます」としてありますのは、各協会をスポーツ・文化活動のけん引役としているからです。</p> <p>しかしながら、（3）に記載がある町が取り組むべきことを実行すれば、この課題は解決するものではありません。協会が自力で会員減少や高齢化の課題を解消できるように自立支援を行うことが町の役割となります。</p> <p>したがって、（2）課題の「●けん引役であるスポーツ協会と文化協会において、会員の減少や高齢化が進んでいます。」を削除し、課題設定と解決策の整合性が取れるようにいたします。</p> <p>また、（3）町が取り組むべきことに各協会との関連性を示すため、2-1「●すべての世代の人々が交流を深め、心身の健全な発達と豊かな人間性を育むことができるよう、スポーツ活動の機会を作ります。【総合戦略】を、「●すべての世代の人々が交流を深め、心身の健全な発達と豊かな人間性を育むことができるよう、<u>スポーツ協会と連携し・・・</u>」に変更し、2-2「●町民の生涯学習、文化活動への意欲を高めるため、情報提供を行うとともに、文化祭などの成果を発表できる機会をつくります。【総合戦略】を、「●町民の生涯学習、文化活動への意欲を高めるため、<u>文化協会と連携し・・・</u>」に変更いたします。</p>	ご意見の趣旨を踏まえ、基本計画案の修正を行います。
2	3 住民活動・地域交流の推進	第5次総合計画後期基本計画では「戦略プロジェクト」として「社会変化に対応した地域自治の仕組みをつくる」ように記載があり、行動目標として「新たな地域自治モデルの検討」と記載がありますが、その結果は、今回の基本計画のどの部分に、どのように反映されているのでしょうか？	地域自治の仕組みについては、他市町村の視察や校区コミュニティの検討など町内会連合会とともに、研究を重ねた結果、現在の町内会の枠組みでの地域自治を継続することになりました。第6次総合計画では、今後の社会変化に対応するために情報収集を行いながら、継続して町内会による地域活動などを支援し、住民活動・地域交流の推進を行っていきます。	左記の町の考え方のとおり、取組を推進していきます。
3	17 行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	<p>P56の（3）町が取り組むべきこと <u>17-4 住民参画と協働を進める</u> の黒丸3つ目の文章に「●町にふさわしい協働のあり方について研究するとともに、協働についての啓発機会を広げます。」と記載がありますが、現在取り組んでいる協働については、町にふさわしいあり方ではないのでしょうか？また、協働のあり方の研究については、第5次総合計画基本計画にも記載がありますが、現状の研究結果はどのようになっているのでしょうか。</p>	<p>現在志免町における協働の仕組みは、これまでの取組の課題や住民活動の現状などを踏まえて見直しを重ねてきたもので、志免町の現状に即したものと考えていますが、今後も社会情勢や町民ニーズの変化などに対応できるような協働の仕組みとなるよう研究を続けていく必要があることから、「町にふさわしい協働のあり方について研究する」と記載しています。</p> <p>これまでの協働の仕組みの研究の一例としては、行政提案型協働事業において、応募団体の要件を町内団体のみとしていたものを、町内団体だけでは課題解決のパートナーとなり得る団体が限られており事業実施に至っていなかったため、要件を町外団体まで拡大することで、令和元年度に2事業を実施することができたことなどが挙げられます。</p>	左記の町の考え方のとおり、取組を推進していきます。